

施策評価調書(1)

評価対象年度

28年度

めざす姿	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
施策名	3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり
施策関係課	福祉部:長寿支援課、介護保険課／健康増進部:高齢者保険事業室

●施策の基本方針(目標)

急速な高齢化が進展する中、住みなれた地域で高齢者が元気に生きがいを持ち、いかなる心身の状態にあっても、地域で安心して暮らせる環境づくりを推進します。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)				単位	%	指標の種別	成果	
	①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	19.9(平成27年度)		達成状況		
年度		28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)				
実績値		23.1								
名称		要介護認定を受けている高齢者の割合				単位	%	指標の種別	成果	
②	目標値	平成32年の推計値を下回る		現状値	14.5(平成26年度)		達成状況			
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)				
	実績値	15.3								
	名称	生活機能が低下した高齢者の介護予防教室の参加者数				単位	人	指標の種別	結果	
③	目標値	1,440(平成32年度)		現状値	1,355(平成26年度)		達成状況			
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)				
	実績値	1,422								
	名称					単位		指標の種別		
④	目標値					現状値			達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)				
	実績値									
	名称					単位		指標の種別		
⑤	目標値					現状値			達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)				
	実績値									

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算見込額	29年度予算額	30年度計画額	31年度計画額	32年度計画額
	事業費	2,202,326	2,511,074	2,544,844		
	概算人件費	355,880	324,636	319,722		
	総事業費	2,558,206	2,835,710	2,864,566		

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 50	単位施策② 50	単位施策③ 55	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
			51.7		

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名		① 高齢者福祉の充実					
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
13100105	長寿者慰問等事業	福祉部	6,412	6,800	6,800	58	現状維持で実施
		長寿支援課	10,660	7,800	7,800		
13100201	小井戸用地管理費	福祉部	1,027	1,592	1,091	26	拡充して実施
		長寿支援課	1,640	4,680	1,560		
13100301	敬老祝金事業	福祉部	55,443	66,789	67,000	54	現状維持で実施
		長寿支援課	4,100	3,900	3,900		
13100401	世帯住替家賃助成事業	福祉部	3,110	3,853	4,000	54	現状維持で実施
		長寿支援課	820	780	780		
13100501	委員会等経費	福祉部	0	17	17	40	現状維持で実施
		長寿支援課	2,460	2,340	2,340		
13100601	地域福祉基金事業関係団体補助事業	福祉部	1,000	807	1,000	58	縮小して実施
		長寿支援課	820	780	780		
13100701	社会福祉団体等補助事業	福祉部	21,468	21,462	21,462	54	現状維持で実施
		長寿支援課	9,020	9,360	9,360		
13100801	高齢者福祉計画策定事業	福祉部	3,240	2,484	0	56	拡充して実施
		長寿支援課	1,640	780	0		
13100901	老人ホーム入所等措置事業	福祉部	161,082	170,757	170,757	40	現状維持で実施
		長寿支援課	4,100	3,900	3,900		
13101001	緊急通報装置整備事業	福祉部	25,351	27,000	27,000	46	現状維持で実施
		長寿支援課	2,460	2,340	2,340		
13101101	在宅福祉相談事業	福祉部	7,570	7,570	7,570	58	現状維持で実施
		長寿支援課	164	156	156		
13101201	生活支援対策事業	福祉部	86,652	90,384	90,384	46	現状維持で実施
		長寿支援課	14,760	14,040	14,040		
13101301	福祉手当給付事業	福祉部	54,330	51,060	54,720	56	現状維持で実施
		長寿支援課	820	2,340	2,340		
13101401	高齢者住宅改善整備費補助事業	福祉部	1,820	2,000	2,000	42	現状維持で実施
		長寿支援課	1,230	1,170	1,170		
13101501	高齢者住宅確保支援事業	福祉部	0	50	50	44	現状維持で実施
		長寿支援課	820	780	780		
13101601	成年後見制度利用促進事業	福祉部	16,005	23,583	23,583	42	現状維持で実施
		長寿支援課	5,740	5,460	5,460		
13101701	社会福祉センター指定管理者管理運営費	福祉部	41,780	43,632	43,632	58	現状維持で実施
		長寿支援課	820	780	780		
13101801	老人デイサービスセンター指定管理者管理運営費	福祉部	98,125	106,198	106,198	58	現状維持で実施
		長寿支援課	820	780	780		
13101901	養護老人ホーム指定管理者管理運営費	福祉部	121,318	129,062	129,062	56	現状維持で実施
		長寿支援課	820	780	780		
13102001	特別養護老人ホーム指定管理者管理運営費	福祉部	84,682	95,537	95,537	58	現状維持で実施
		長寿支援課	820	780	780		
13102101	軽費老人ホーム指定管理者管理運営費	福祉部	66,718	70,986	70,986	58	現状維持で実施
		長寿支援課	820	780	780		
13102201	老人福祉センター指定管理者管理運営費	福祉部	58,883	59,938	65,000	58	現状維持で実施
		長寿支援課	820	3,900	3,900		
13102301	老人保健医療費支給事業	健康増進部	216	0	0	34	完了
		高齢者保険事業室	82	0	0		

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名		② 介護事業の充実					
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
13200103	介護予防普及啓発事業	福祉部	20,628	41,217	41,217	48	拡充して実施
		長寿支援課	19,598	10,218	10,218		
13200203	在宅医療・介護連携推進事業	福祉部	183	614	15,969	56	現状維持で実施
		長寿支援課	3,116	2,964	2,964		
13200301	二次予防事業対象者把握事業	福祉部	31,694	17,327	17,324	34	縮小して実施
		長寿支援課	2,624	4,056	4,056		
13200401	通所型介護予防事業	福祉部	54,644	0	0	42	他事業に統合されて実施
		長寿支援課	5,740	0	0		
13200501	訪問型介護予防事業	福祉部	303	0	0	32	他事業に統合されて実施
		長寿支援課	5,248	0	0		
13200601	地域介護予防活動支援事業	福祉部	747	934	934	44	現状維持で実施
		長寿支援課	4,592	3,744	3,744		
13200701	介護予防ケアマネジメント事業	福祉部	216,957	284,672	284,672	54	拡充して実施
		長寿支援課	4,264	4,056	4,056		
13200801	総合相談事業	福祉部	57,000	173,454	173,713	56	現状維持で実施
		長寿支援課	4,264	4,056	4,056		
13200901	権利擁護事業	福祉部	57,000	60,000	60,000	56	現状維持で実施
		長寿支援課	4,264	4,056	4,056		
13201001	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	福祉部	94,583	100,000	100,000	56	現状維持で実施
		長寿支援課	4,182	3,978	3,978		
13201101	家族介護継続支援事業	福祉部	52,426	70,025	70,025	46	現状維持で実施
		長寿支援課	4,100	3,900	3,900		
13201201	成年後見制度利用支援事業	福祉部	10,666	19,468	19,468	38	現状維持で実施
		長寿支援課	5,740	5,460	5,460		
13201301	生活支援体制整備事業	福祉部	73,863	88,568	88,568	52	拡充して実施
		長寿支援課	3,772	3,588	3,588		
13201401	認知症施策推進事業	福祉部	41,711	44,276	54,542	52	現状維持で実施
		長寿支援課	7,872	7,488	7,488		
13201501	地域ケア会議推進事業	福祉部	24,168	25,440	25,440	52	拡充して実施
		長寿支援課	1,066	1,014	1,014		
13201601	介護保険運営協議会運営費	福祉部	517	905	905	58	現状維持で実施
		介護保険課	2,050	2,340	1,950		
13201701	介護保険事業者育成事業	福祉部	55	396	396	48	現状維持で実施
		介護保険課	1,640	1,560	1,560		
13201801	介護保険電算システム費	福祉部	25,443	50,035	50,035	52	現状維持で実施
		介護保険課	820	780	780		
13201901	利用者負担額軽減事業	福祉部	163,711	168,172	171,653	52	現状維持で実施
		介護保険課	1,066	1,014	1,014		
13202001	介護保険事務費	福祉部	185	200	200	48	現状維持で実施
		介護保険課	574	546	546		
13202101	介護保険事業計画策定事業	福祉部	3,665	2,484	55	56	現状維持で実施
		介護保険課	2,214	2,730	2,106		
13202201	分室管理費	福祉部	3,100	3,457	3,457	46	現状維持で実施
		介護保険課	820	780	780		
13202301	介護保険料賦課徴収関係経費	福祉部	23,909	30,403	30,919	48	拡充して実施
		介護保険課	49,200	46,800	46,800		
13202401	介護認定審査会関係経費	福祉部	216,956	239,085	239,085	54	現状維持で実施
		介護保険課	123,000	117,000	117,000		
13202501	介護給付費通知書発行事業	福祉部	3,984	4,451	4,548	52	現状維持で実施
		介護保険課	13,940	13,260	13,260		

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
13202601	介護給付費等点検事業	福祉部 介護保険課	3,249	8,967	8,967	52	現状維持で実施
			984	936	936		
13202701	福祉用具・住宅改修支援事業	福祉部 介護保険課	50	130	130	50	現状維持で実施
			328	312	312		
13202801	地域自立生活支援事業	福祉部 介護保険課	1,058	1,244	1,184	52	現状維持で実施
			1,886	1,794	1,794		

単位施策名 ③ 社会参加の場と機会の充実							
事業コード	事業名称	担当課	28年度 事業費 (決算見込額)	29年度 事業費 (予算額)	30年度 事業費 (計画額)	28年度の 総評価	29年度の 実施方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
13300101	老人福祉センター事業補助金	福祉部 長寿支援課	100,353	90,633	90,633	56	現状維持で実施
			4,920	3,900	3,900		
13300201	生きがい活動支援事業	福祉部 長寿支援課	3,286	2,956	2,956	54	効率化して実施
			5,740	3,900	3,900		

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13100105	事業名称	長寿者慰問等事業			事業区分	主要な事業 その他
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	51	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	<ul style="list-style-type: none"> 今年度100歳を迎える方 市内最高長寿者(既訪問者除く) 今年度80歳・90歳を迎える方 		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	<p>長年に渡り社会の発展に貢献された高齢者に対し、敬老の意を表するとともに、併せて高齢者の福祉の増進を図る事を目的とする。</p>		<ul style="list-style-type: none"> 100歳を迎える長寿者に市長または職員が訪問し、御祝い品を贈呈する。 市内最高長寿者を訪問し御祝い品を贈呈する。 80歳・90歳を迎える方に、市長のメッセージ及び御祝い品を贈呈する。 			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 100歳訪問 82人 市内最高長寿者訪問 107歳 80歳 4,736人(対象者:4,900人) 90歳 1,112人(対象者:1,200人) 		項目	実績	単位	
活動の成果【定性的評価】	高齢者が生きがいを感じ、健やかに過ごす事に寄与できた。また、高齢者を取り巻く家族関係者にとっても、祝賀の気持ちを分かち合う事により、豊かな人間関係を築くことができた。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	003細目	01細々目	長寿者慰問等事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	6,481			6,800			6,800					
決算額(B)	6,412											
財源	特定財源			0								
	一般財源			6,412								
概算人件費(C)	10,660			7,800			7,800					
従事職員人数(人)	常勤	1.30	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	17,072			14,600			14,600					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
58 /60	高齢化に伴い対象者が年々増加しており、事務に時間を要す。また、住まいが多様化(施設や病院など)している事なども鑑み、規模や実施方法について検討する。	29年度	現状維持で実施	
		30年度	現状維持で実施	
		31年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13100201	事業名称	小井戸用地管理費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	3	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	小井戸用地		近隣住民			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	平成3年、高齢者総合福祉施設建設用地として土地開発公社が取得した土地の適正な管理。		除草・臨時貸し出し			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 年2回の除草 周辺保育所等の行事の際に、臨時駐車場として貸し出し 		項目	実績	単位	
活動の成果【定性的評価】	施設マネジメント推進室で纏めている未利用地一覧に掲載している。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	002細目	01細々目	小井戸用地管理費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,190			1,592			1,091					
決算額(B)	1,027											
財源	特定財源	0										
	一般財源	1,027										
概算人件費(C)	1,640			4,680			1,560					
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.60	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,667			6,272			2,651					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	5 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	3 /15
	市関与の必要性	低かった			施策(上位目的)への貢献	不明	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	低かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
26 /60	全面道路が狭隘で、空き地のままとなっている。道路が拡幅されれば、土地利用が見出される可能性があることから、関係各課と協議を進める。	29年度 拡充して実施 30年度 縮小して実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13100301	事業名称	敬老祝金事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 58 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市敬老祝金贈呈条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住の77歳、88歳、99歳	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	敬老の意を表するとともに、長寿を祝福することを目的としている。	祝金の贈呈 ・77歳 5,000円 ・88歳 20,000円 ・99歳 50,000円	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・77歳 4,746人(対象者4,822人) ・88歳 1,392人(対象者1,425人) ・99歳 76人(対象者 85人) に、祝金の贈呈をおこなった。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	長寿を祝福することで、高齢者が生きがいを感じ、健やかに長寿を過ごす事に寄与できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	004細目	01細々目	敬老祝金事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	60,272			66,789			67,000	
決算額(B)	55,443							
財源	特定財源	0						
	一般財源	55,443						
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900	
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	59,543			70,689			70,900	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	・高齢化により、対象人口が増大し事務量が増加する。 ・3回の通知および最終訪問をしても、贈呈できない方がいる。 ・単身または高齢者のみの世帯が増加し、通知文のみでの案内に限度があり、その後の問合せの対応等、職員の手間が増大するため、周知を工夫する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13100401	事業名称	世帯住替家賃助成事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	5	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市高齢者世帯住替家賃助成実施要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・市内に引続き2年以上居住し、非課税且つ、65歳以上の単身高齢者 ・市内に引続き2年以上居住し、非課税且つ、65歳以上の者を含む60歳以上の者で構成される世帯			同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	民間の賃貸住宅の取り壊し等により、転居を求められた単身高齢者及び高齢者世帯に、転居後の家賃増加額を助成することにより、高齢者の住まいの安定を図る事を目的とする。			・家賃助成 月額20,000円上限 ・転居後の家賃が70,000円未満 ・助成期間 10年間(平成27年度以降申請者)		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な活動実績		
	対象件数	18件		項目	実績	単位
補助額	3,104,520円					
活動の成果【定性的評価】	高齢者の住まいの安定が図られ、引き続き市内に居住することができた。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	助成件数	目標値	無し			
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	18	—
	指標・目標値の説明(算定式)		福祉事業については、件数の増加が成果目標に繋がるとは考えない事から、目標値は設定しないもの。				
指標②	名称		目標値				
	単位		指標の種別	結果	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	005細目	01細々目	世帯住替家賃助成事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)			3,201				3,853		4,000			
決算額(B)			3,110									
財源	特定財源		0									
	一般財源		3,110									
概算人件費(C)			820				780		780			
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)			3,930				4,633		4,780			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	少しでも健康で長く在宅で暮らせるよう、施策を講じているので、住宅需要の増加が予想され、事業費が増大することが懸念される。 助成内容については、他市町村等の動向も参考にしつつ、適宜見直しを図る。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13100501	事業名称	委員会等経費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2708	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	年	～	年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実			
根拠法令等	老人福祉法11条1項1号 川口市老人福祉法施行細則5条1項 川口市老人ホーム入所判定委員会設置要綱			

■事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	養護老人ホームへの入所措置及び措置継続の要否判定。	委員会を開催する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	なし	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	緊急性を要する案件が増え、委員会を開催せず、持ちまわりで判定を受ける事が多くなっている。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計			03款	02項	01目	008細目	01細々目	委員会等経費			
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)				25				17	17			
決算額(B)				0								
財源	特定財源			0								
	一般財源			0								
概算人件費(C)				2,460				2,340	2,340			
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00
	総事業費(A又はB+C)			2,460				2,357	2,357			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
40 /60	なし	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13100601	事業名称	地域福祉基金事業関係団体補助事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	4	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市地域福祉基金条例					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	地域福祉の振興に寄与する社会福祉協議会の各種民間団体		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	福祉関係団体の活性化及び育成を図る事を目的とする。		川口市社会福祉協議会に補助金を支出する。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	社会福祉事業団の事業のうち、さわやかコール事業、各種団体助成事業に対し補助金を支出した。		項目	実績	単位	
活動の成果【定性的評価】	福祉への啓発事業を強化すると共に、福祉のまちづくり事業を推進した。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	地域福祉活動団体助成		目標値	24	24	24
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	24	達成
	指標・目標値の説明(算定式)		先駆的な地域福祉活動を行っている団体に対する助成				
指標②	名称			目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	009細目	01細々目	地域福祉基金事業関係団体補助事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,000			807			1,000					
決算額(B)	1,000											
財源	特定財源	1,000										
	一般財源	0										
概算人件費(C)	820			780			780					
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	1,820			1,587			1,780					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	地域福祉基金を原資としており、平成27年条例改正により、基金自体が取り崩せる状況の中、いつまで補助できるのか不明であることから、社会福祉協議会と調整を進める。	29年度 縮小して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13100701	事業名称	社会福祉団体等補助事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 56 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市老人クラブ活動助成金交付要綱 高齢者公衆浴場入浴料減免事業補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・老人クラブ(連合会、地区連合会、地区単位) ・65歳以上の協定公衆浴場利用市民 ・社会福祉法人による生計困難者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	・老人クラブの円滑な運営を支援する事で、高齢者の福祉の向上に寄与する事を目的とする。 ・高齢者の福祉の向上に資することを目的とする。 ・利用者負担軽減を行う社会福祉法人を支援する事を目的とする。	・老人クラブ(連合会、地区連合会、地区単位)に補助金を支出。 ・毎週日曜日及び特定日(敬老の日・福祉の日)に入浴料金の割引を実施。 ・生計困難者に利用者負担軽減を実施する、社会福祉法人に補助金を支出する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	老人クラブ活動助成 地区連合会:30団体 地区単位:185団体 公衆浴場入浴料減免 延人数 20,262人 利用者負担軽減助成 2法人	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	・老人クラブの活動は、高い公共性を有し、地域に根ざした活動となった。 ・公衆浴場入浴料減免事業は、高齢者の健康増進、福祉の向上に寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	老人クラブ加入者数	目標値	13,500	13,700	14,000
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	13,147 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	老人クラブ加盟者数の実績から2%の伸率を見込むもの。				
指標②	名称	公衆浴場利用者延人数	目標値	19,800	19,800	19,800
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	20,262 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	対象年齢が68歳から65歳に拡大されたことにより、平成27年度目標値の2割増しとする。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	010細目	01細々目	社会福祉団体等補助事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	21,689			21,462			21,462					
決算額(B)	21,468											
財源	特定財源	4,344										
	一般財源	17,124										
概算人件費(C)	9,020			9,360			9,360					
従事職員人数(人)	常勤	1.10	再任用	0.00	常勤	1.20	再任用	0.00	常勤	1.20	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	30,488			30,822			30,822					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	老人クラブ加入者数の減少、公衆浴場利用者の減少が進んでおり、加入者、利用者が固定化している。 老人クラブの増員については、老人クラブからのアイデアが実施できるよう、支援をする。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13100801	事業名称	高齢者福祉計画策定事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 29 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	老人福祉法第20条の8

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	高齢者福祉計画策定に伴い、日常生活圏域ニーズ調査をおこなう。	法定により3年に1度策定が義務付けられている「高齢者福祉計画」を策定するにあたり、日常生活圏域におけるニーズ調査を委託する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	市内在住の65歳以上の方、在宅サービスを利用の65歳以上の方、介護保険2号被保険者、市内介護サービス事業者へアンケートを実施した。	項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	適正なアンケートを実施できた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	011細目	01細々目	高齢者福祉計画策定事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	3,262			2,484			0						
決算額(B)	3,240												
財源	特定財源	0											
	一般財源	3,240											
概算人件費(C)	1,640			780			0						
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	4,880			3,264			0						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	対象者の抽出には、介護保険課・市民課・情報政策課に依頼するため、各課の協力が必要であり、調整に時間を要するため、円滑に調整を図る。	29年度 拡充して実施 30年度 完了 31年度 -

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13100901	事業名称	老人ホーム入所等措置事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2708	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	老人福祉法11条1項1号 川口市老人福祉法施行細則5条1項 川口市老人ホーム入所判定委員会設置要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	緊急性があり、65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由で居宅において養護を受けることが困難な方。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	緊急性があり、65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由で居宅において養護を受けることが困難な方の権利擁護を図る。	養護老人ホーム等への措置入所を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	養護老人ホーム等への措置入所	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	緊急性がある高齢者の権利擁護が守られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	年度末措置者数	目標値	無し		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	84
	指標・目標値の説明(算定式)		平成28年度末に措置入所されている人数 事業の性質上、目表設定になじまない			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	003細目	01細々目	老人ホーム入所等措置事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	166,922			170,757			170,757
決算額(B)	161,082						
財源	特定財源	23,738					
	一般財源	137,344					
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用
総事業費(A又はB+C)	165,182			174,657			174,657

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
40 /60	必要数の算定が難しい。動向を注視する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13101001	事業名称	緊急通報装置整備事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2708	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	62	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市緊急通報システム事業実施要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	急変をきたす恐れがある発作性、慢性疾患のある概ね65歳以上の単身高齢者及び高齢者世帯		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)			
	急病や災害時に迅速かつ適切な対応を図るとともに、健康相談をはじめとする各種相談及び定期的な安否確認を行うことで、高齢者の不安を解消することを目的とする。		急病や災害時に緊急通報装置から通報を受けることで、迅速かつ適切な対応を行うとともに、健康相談をはじめとする各種相談及び定期的な安否確認を行う			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置を貸与した。 必要に応じ救急車の出動を依頼した。 専門の看護師等による健康・生活相談及び月1回の安否確認を行った。 		項目	実績	単位	
活動の成果【定性的評価】	緊急時または日常生活における高齢者の不安解消に役立った。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	緊急通報装置設置台数		目標値	無し		
	単位	台	指標の種別	活動	実績値・達成状況	1,529	—
	指標・目標値の説明(算定式)	平成29年3月末現在で設置している台数。事業の性質上、目標値設定になじまない。					
指標②	名称	通報件数		目標値	無し		
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	348	—
	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年4月から29年3月までの間に通報された件数。事業の性質上、目標値設定になじまない。					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	004細目	01細々目	緊急通報装置整備事業												
年度	28年度						29年度						30年度						
予算現額(A)	28,954						27,000						27,000						
決算額(B)	25,351																		
財源	特定財源	0																	
	一般財源	25,351																	
概算人件費(C)	2,460						2,340						2,340						
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00			
総事業費(A又はB+C)	27,811						29,340						29,340						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	不適正	7 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	高齢者数の増加に伴い利用者の増加も見込まれることから財源の確保が問題である。今後の課題として新機種の導入や、利用料の徴収について検討する。	29年度 現状維持で実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13101101	事業名称	在宅福祉相談事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	6	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実					
根拠法令等	川口市認知症高齢者相談事業実施要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	認知症の高齢者及びその家族等		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	認知症の高齢者及びその家族等が抱える保健、医療、福祉等に関わる各種の心配ごと、悩みごとに対する相談に応じ、認知症の高齢者及びその家族等の福祉の増進を図るため。		相談受付と専門医による医療相談を実施する。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	①認知症に関する相談受付 ②専門医による医療相談		項目	実績	単位	
			相談件数	1,895	件	
活動の成果【定性的評価】	認知症について高齢者や家族の心配の軽減を図ることができた。					

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	004細目	02細々目	在宅福祉相談事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	7,570			7,570			7,570					
決算額(B)	7,570											
財源	特定財源	0										
	一般財源	7,570										
概算人件費(C)	164			156			156					
従事職員人数(人)	常勤	0.02	再任用	0.00	常勤	0.02	再任用	0.00	常勤	0.02	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	7,734			7,726			7,726					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性		
58 /60	事務所の入っている施設が老朽化しており、建替え等も見込まれていることから、その場合の移転先等を検討する。	29年度	現状維持で実施	
		30年度	現状維持で実施	
		31年度	現状維持で実施	

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13101201	事業名称	生活支援対策事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2708	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市高齢者自立支援事業実施要綱 川口市高齢者寝具乾燥消毒事業実施要綱 川口市高齢者配食サービス実施要綱他

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	概ね65歳以上で心身の機能低下及び傷病等日常生活に支障のある在宅の高齢者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	要介護状態にならないため援助を行うことで、在宅生活の質の確保に努めることを目的とする。	生活に必要な用具の給付や、サービスの提供等を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活用具の給付、福祉用機器の貸与、寝具乾燥、安否確認を行う配食サービスなどを行った。 ヘルパーを派遣し、家事援助及び身体介護を行った。 常時臥床又は認知症等で失禁状態にある方に紙オムツを支給した。 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	生活する上での負担軽減、清潔な暮らしの確保、食生活の改善等により在宅での生活を維持、継続することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	配食サービス		目標値	無し		
	単位	食	指標の種別	結果	実績値・達成状況	183,356	—
	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年4月から29年3月までに配食された食数 事業の性質上、目標値設定になじまない					
指標②	名称	寝具乾燥消毒		目標値	無し		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	129	—
	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度3月末現在で登録されている人数 事業の性質上、目標値設定になじまない					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	004細目	03細々目	生活支援対策事業					
年度	28年度				29年度			30年度				
予算現額(A)	88,817				90,384			90,384				
決算額(B)	86,652											
財源	特定財源	72,980										
	一般財源	13,672										
概算人件費(C)	14,760				14,040			14,040				
従事職員人数(人)	常勤	1.80	再任用	0.00	常勤	1.80	再任用	0.00	常勤	1.80	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	101,412				104,424			104,424				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	介護保険法改正による事業の見直しについて、関係各課との協議を進めていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 効率化して実施 31年度 効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13101301	事業名称	福祉手当給付事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市重度要介護高齢者福祉手当支給条例 川口市外国人高齢者等福祉手当支給要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・65歳以上で要介護4, 5の認定を受けた非課税の方 ・1年以上本市に居住し、大正15年4月1日以前に生まれ若しくは、昭和57年1月1日に満20歳以上であり、公的年金を受けていない外国人の方	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	高齢者の経済的負担軽減を図り、福祉の増進を図る。	対象者に月額5,000円を支給	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・重度要介護高齢者福祉手当 支給対象者: 1,911人 ・外国人高齢者等福祉手当 支給対象者: 6人	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	高齢者等の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る事ができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	重度要介護高齢者福祉手当	目標値	無し		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	1,911
	指標・目標値の説明(算定式)	福祉事業については、件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。				
指標②	名称	外国人高齢者等福祉手当	目標値	無し		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	6
	指標・目標値の説明(算定式)	福祉事業については、件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しないもの。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	006細目	01細々目	福祉手当給付事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)			54,720				51,060	
決算額(B)			54,330				54,720	
財源	特定財源		0					
	一般財源		54,330					
概算人件費(C)			820				2,340	
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)			55,150				53,400	
							57,060	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	今後、高齢者人口の増加に伴い、対象者の増加も見込まれることから、事業費の増大が懸念される。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13101401	事業名称	高齢者住宅改善整備費補助事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2708	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市高齢者住宅改善整備費補助事業実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	65歳以上で要支援、要介護認定を受けている方、またはその方と同居している親族(配偶者、6親等以内の血族及び3親等以内の姻族)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	日常生活動作の低下した高齢者の生活の利便を図るため、住宅等の改善整備を行う方の、在宅福祉の向上を図る。	補助金を交付する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	車いす段差解消機、階段昇降機の設置及び居室内等のトイレの新設工事を行う際に、費用の2/3(限度額20万円)を助成。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	住宅改善整備を行うことにより、居室から出ることが困難な方の生活範囲が広がるなどの利便性の向上が図れた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	住宅改善整備費補助事業(階段昇降機設置)	目標値	無し		
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	7
	指標・目標値の説明(算定式)	一年間の補助金を交付した件数。 一件の申請額を20万円として予算額の範囲内で交付できる件数。				
指標②	名称	住宅改善整備費補助事業(トイレ新設工事)	目標値	無し		
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	3
	指標・目標値の説明(算定式)	一年間の補助金を交付した件数。 一件の申請額を20万円として予算額の範囲内で交付できる件数。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	007細目	01細々目	高齢者住宅改善整備費補助事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	2,000			2,000			2,000						
決算額(B)	1,820			1,820			1,820						
財源	特定財源	0			0			0					
	一般財源	1,820			1,820			1,820					
概算人件費(C)	1,230			1,170			1,170						
従事職員人数(人)	常勤	0.15	再任用	0.00	常勤	0.15	再任用	0.00	常勤	0.15	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	3,050			3,170			3,170						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	3 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	住宅改善を必要としている方の増加は予想されるが、各年度の申請件数の予測は困難である。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13101501	事業名称	高齢者住宅確保支援事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市高齢者入居保証支援事業実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市内に1年以上居住し、非課税且つ、65歳以上の単身高齢者 ・市内に1年以上居住し、非課税且つ、65歳以上の者を含む60歳以上の者で構成される世帯	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	引き続き市内に居住することを希望しながらも、民間賃貸住宅への入居が困難な高齢者世帯に対し、家賃保証料の一部を助成することにより、高齢者の市内居住継続に資することを目的とする。	市と協定を結ぶ保証会社の家賃債務保証を利用した場合、初回保証料の一部を助成する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	なし	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	平成28年度は利用がなかった事から、成果は上げていない。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	助成件数	目標値	無し			
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	0	—
	指標・目標値の説明(算定式)		福祉事業については、件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていない事から、目標値は設定しないもの。				
指標②	名称		目標値				
	単位		指標の種別	結果	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	007細目	02細々目	高齢者住宅確保支援事業					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	50			50			50					
決算額(B)	0			0			0					
財源	特定財源			0			0					
	一般財源			0			0					
概算人件費(C)	820			780			780					
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	820			830			830					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	事業に対する相談等はあるものの、助成にまでには至っておらず、条件とニーズが合致していない。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13101601	事業名称	成年後見制度利用促進事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2708	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	老人福祉法第32条の2、障害者総合支援法第77条5号、川口市成年後見制度利用支援事業実施要綱 川口市成年後見センター業務実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・認知症高齢者や知的・精神障害など判断の能力が十分でない方やその家族 ・市民後見人として活動を考えている方	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	判断能力が十分でない方が地域で安心して暮らすために、財産管理や介護サービス契約等について後見人等の援助を受けられるよう、成年後見人に関する取組みの充実を図り、制度の利用を促進する。	・市民後見人候補者養成研修の実施 ・成年後見センターの運営	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・成年後見センターの運営 ・市民後見人3人輩出	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	今後、制度のニーズはますます増大することが見込まれることから、専門のセンターを設置し、制度の利用を必要とする人が相談しやすくなると共に、センターが中心となり市民後見人を養成し、市民後見人が活躍しやすい体制を整備した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	相談件数	目標値	無し		
	単位	件	指標の種別	実績値・達成状況	401	—
	指標・目標値の説明(算定式)	成年後見センターへの相談件数。 事業の性質上、目標値設定になじまない。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	008細目	01細々目	成年後見制度利用促進事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	16,062			23,583			23,583	
決算額(B)	16,005							
財源	特定財源	1,184						
	一般財源	14,821						
概算人件費(C)	5,740			5,460			5,460	
従事職員人数(人)	常勤	0.70	再任用	0.00	常勤	0.70	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	21,745			29,043			29,043	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	市民後見人の活動の場の確保と支援体制の構築。 市民後見人が安心して活動できるよう、弁護士等専門職の団体と連携し、市民後見人の活動をバックアップする体制作りを行う。	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13101701	事業名称	社会福祉センター指定管理者管理運営費		事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続	継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市社会福祉センター設置及び管理条例、施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	概ね65歳以上の要支援、要介護高齢者(障害者)、及び、福祉に関する社会奉仕活動を行う団体	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	社会福祉センター運営の健全化	老人福祉法第5条の2第3項に規定する老人デイサービス事業、福祉に関する社会奉仕活動を行う団体等の支援事業	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	平成28年度から平成32年度の指定管理	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理、運営が実施できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	利用人数(神根デイサービス)	目標値	無し		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	10,948
	指標・目標値の説明(算定式)	福祉事業については、件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しない。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	02細々目	社会福祉センター指定管理者管理運営費						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	41,780			43,632			43,632						
決算額(B)	41,780												
財源	特定財源	0											
	一般財源	41,780											
概算人件費(C)	820			780			780						
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	42,600			44,412			44,412						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	指定管理委託料の増額が懸念される。 事業者の経営状況の把握に努め、事業内容を評価し、適正な委託料の算定をする。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13101801	事業名称	老人デイサービスセンター指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市老人デイサービスセンター設置及び管理条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	要支援1・2及び要介護1から5の方など、デイサービス利用者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	老人デイサービスセンター運営の健全化	老人福祉法第5条の2第3項に規定する老人デイサービス事業		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	平成28年度から平成32年度の指定管理	項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理、運営が実施できた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	利用人数(横曽根・新郷・芝・芝南・鳩ヶ谷)	目標値	無し		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	39,591
	指標・目標値の説明(算定式)		福祉事業については、件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しない。			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	03細々目	老人デイサービスセンター指定管理者管理運営費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	102,017			106,198			106,198
決算額(B)	98,125						
財源	特定財源	1,255					
	一般財源	96,870					
概算人件費(C)	820			780			780
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用
総事業費(A又はB+C)	98,945			106,978			106,978

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	指定管理委託料の増額が懸念される。 事業者の経営状況の把握に努め、事業内容を評価し、適正な委託料の算定をする。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13101901	事業名称	養護老人ホーム指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市養護老人ホーム設置及び管理及び管理条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	概ね65歳以上で、家族環境、経済的な理由等により、居宅で生活することが困難な措置者。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	養護老人ホーム運営の健全化	養護老人ホームの運営・管理		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	平成28年度から平成32年度の指定管理	項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理、運営が実施できた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	入所者数	目標値	無し			
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	36	—
	指標・目標値の説明(算定式)		福祉事業については、件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しない。				
指標②	名称		目標値				
	単位		指標の種別				
	指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	04細々目	養護老人ホーム指定管理者管理運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	127,965			129,062			129,062	
決算額(B)	121,318							
財源	特定財源	81,499						
	一般財源	39,819						
概算人件費(C)	820			780			780	
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	122,138			129,842			129,842	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	指定管理委託料の増額が懸念される。 事業者の経営状況の把握に努め、事業内容を評価し、適正な委託料の算定をする。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13102001	事業名称	特別養護老人ホーム指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市特別養護老人ホーム設置及び管理条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	在宅で生活が困難な、原則要介護3から5の入居者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	特別養護老人ホーム運営の健全化	特別養護老人ホームの運営・管理	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	平成28年度から平成32年度の指定管理	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理、運営が実施できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	入居者数	目標値	無し		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	98
	指標・目標値の説明(算定式)		福祉事業については、件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しない。			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	05細々目	特別養護老人ホーム指定管理者管理運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	87,729			95,537			95,537	
決算額(B)	84,682							
財源	特定財源	27						
	一般財源	84,655						
概算人件費(C)	820			780			780	
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	85,502			96,317			96,317	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	指定管理委託料の増額が懸念される。 事業者の経営状況の把握に努め、事業内容を評価し、適正な委託料の算定をする。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13102101	事業名称	軽費老人ホーム指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市軽費老人ホーム設置及び管理条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	自炊ができない程度の身体機能の低下等の事情により、独立して生活をするには不安があり、且つ家族による援助をうけることが困難な60歳以上の入所者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	軽費老人ホーム運営の健全化	軽費老人ホームの運営・管理		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	平成28年度から平成32年度の指定管理	項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理、運営が実施できた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	入所者数	目標値	無し			
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	47	—
	指標・目標値の説明(算定式)		福祉事業については、件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しない。				
指標②	名称		目標値				
	単位		指標の種別				
	指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	06細々目	軽費老人ホーム指定管理者管理運営費	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	69,743			70,986			70,986	
決算額(B)	66,718							
財源	特定財源	0						
	一般財源	66,718						
概算人件費(C)	820			780			780	
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	67,538			71,766			71,766	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	指定管理委託料の増額が懸念される。 事業者の経営状況の把握に努め、事業内容を評価し、適正な委託料の算定をする。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13102201	事業名称	老人福祉センター指定管理者管理運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実
根拠法令等	川口市老人福祉センター設置及び管理条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	指定管理
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	市内在住の60歳以上の高齢者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	老人福祉センター運営の健全化	老人福祉センターの運営・管理	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	平成28年度から平成32年度の指定管理	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	民間能力を活用し、効果的・効率的に施設管理、運営が実施できた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	利用人数(安行・芝・神根たら荘)	目標値	無し		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	98,666
	指標・目標値の説明(算定式)		福祉事業については、件数の増減が成果指標に繋がるとは考えていないことから、目標値は設定しない。			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	03目	001細目	07細々目	老人福祉センター指定管理者管理運営費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	59,619			59,938			65,000
決算額(B)	58,883						
財源	特定財源	58					
	一般財源	58,825					
概算人件費(C)	820			3,900			3,900
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用
総事業費(A又はB+C)	59,703			63,838			68,900

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	指定管理委託料の増額が懸念される。事業者の経営状況の把握に努め、事業内容を評価し、適正な委託料の算定をする。30年に新郷たら荘、31年に仲町たら荘を新たに追加するにあたり、指定管理方法を検討。	29年度 現状維持で実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13102301	事業名称	老人保健医療費支給事業	事業区分	通常事業
担当	健康増進部	高齢者保険事業室	問い合わせ先	2618	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	年	～	平成	28	年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ① 高齢者福祉の充実				
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律(旧老人保健法)				

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	国、埼玉県、社会保険診療報酬支払基金	同左及び被保険者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	過年度分老人保健医療費の清算	前年度に医療機関から納付された過年度分老人保健医療費のうち市負担割合分を除く額について、負担割合に応じ国、埼玉県及び社会保険診療報酬支払基金に支出する。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	過年度分老人保健医療費の清算に伴う、国・県・社会保険診療報酬支払基金への返還金支出	項目	実績
		単位	
活動の成果【定性的評価】	過年度分老人保健医療費の清算が完了した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	014細目	01細々目	老人保健医療費支給事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	217			0			0
決算額(B)	216						
財源	特定財源	0					
	一般財源	216					
概算人件費(C)	82			0			0
従事職員人数(人)	常勤	0.01	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	298			0			0

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	7 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	7 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
34 /60	本事業は老人保険制度の経過措置(10年)のため、平成28年度をもって完了。	29年度 完了 30年度 — 31年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13200103	事業名称	介護予防普及啓発事業	事業区分	主要な事業 総合戦略C
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	介護予防のための個人々の取組を、日々の生活として定着させるとともに、介護予防に関する知識の普及及び啓発や、地域における自主的な介護予防に資する活動の育成及び支援を実施するもの。	①高齢者の生きがいがづくりや健康づくり、社会参加を促進させるため、介護予防講座等を実施する。 ②筋力の向上と老化の防止を図るため、運動教室等を実施する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	・老人大学、介護予防講座／・運動教室(介護予防健康アップ)事業／・介護予防リフレッシュウォーキング事業／・生きがい温水プール浴事業／・生き生きデイサービス事業／・介護予防ギフトボックス事業	項目	実績	単位
		運動教室(介護予防健康アップ)事業	241	人
		生き生きデイサービス事業	9,398	人
介護予防ギフトボックス事業	136	人		
活動の成果【定性的評価】	講座については、知識を身につけることができた等のアンケート結果が出ており、また運動教室等については概ね定員に近い参加があり、普及啓発に一定の効果が見込まれた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	運動教室(介護予防健康アップ)事業	目標値	216		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	241 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	1会場20名定員×4会場×3期×90%=216人(キャンセル等による不参加を1割とした場合)				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 01項 02目 001細目 01細々目 介護予防普及啓発事業											
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	23,757			41,217			41,217					
決算額(B)	20,628											
財源	特定財源	18,049										
	一般財源	2,579										
概算人件費(C)	19,598			10,218			10,218					
従事職員人数(人)	常勤	2.39	再任用	0.00	常勤	1.31	再任用	0.00	常勤	1.31	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	40,226			51,435			51,435					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	介護予防ギフトボックス事業については、実施方法等をより効率化させるための見直しが必要。 ウォーキングや温水プール浴教室については、介護予防ギフトボックス事業が充実していくことで統合・廃止も検討。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13200203	事業名称	在宅医療・介護連携推進事業			事業区分	主要な事業 総合戦略C
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	介護保険の被保険者とその家族	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)			
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるようにする。	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、関係者の連携を図る。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	①地域医療・介護サービス資源の把握 ②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応の協議 ③在宅医療・介護サービスの情報の共有支援		項目	実績	単位
			地域包括ケア連絡協議会幹事会開催数	10	回
			地域包括ケア研修会	1	回
活動の成果【定性的評価】	川口市医師会を中心とした地域包括ケア連絡協議会幹事会に参加し、医療介護連携について関係者専用SNSの導入について検討を重ねてきた。		医療介護連携SNS普及講習会開催回数	2	回

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 02項 06目 001細目 01細々目 在宅医療・介護連携推進事業											
年度	28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)	614				614				15,969			
決算額(B)	183											
財源	特定財源				147							
	一般財源				36							
概算人件費(C)	3,116				2,964				2,964			
従事職員人数(人)	常勤	0.38	再任用	0.00	常勤	0.38	再任用	0.00	常勤	0.38	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	3,299				3,578				18,933			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	特になし	29年度	現状維持で実施
		30年度	拡充して実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13200301	事業名称	二次予防事業対象者把握事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	要支援状態又は要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者	65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない市民			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)			
	生活機能の維持又は向上を図り、健康で生き生きとした生活を営むことができるよう支援することを目的とする。	介護予防上の支援が必要と認められる虚弱高齢者の把握を行う。			
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 基本チェックリストの配布及び回収、集計 二次予防事業対象者の把握(地域包括支援センターへ委託) 対象者情報を、地域包括支援センターへ提供した。 		項目	実績	単位
			二次予防対象者把握数	1,167	人
活動の成果 【定性的評価】	虚弱高齢者を抽出し介護予防事業への参加を促すことにより介護予防教室等の円滑な実施が図られた。				

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 01項 01目 001細目 01細々目 二次予防事業対象者把握事業												
年度	28年度				29年度				30年度				
予算現額(A)	32,036				17,327				17,324				
決算額(B)	31,694												
財源	特定財源	27,732											
	一般財源	3,962											
概算人件費(C)	2,624				4,056				4,056				
従事職員人数(人)	常勤	0.32	再任用	0.00	常勤	0.52	再任用	0.00	常勤	0.52	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	34,318				21,383				21,380				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	7 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	3 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
34 /60	基本チェックリストの配布対象者や配布方法等、実施内容の見直しを行う。	29年度 縮小して実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13200401	事業名称	通所型介護予防事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)										
	要支援状態又は要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者	65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない市民										
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)										
	生活機能の維持又は向上を図り、健康で生き生きとした生活を営むことができるよう支援することを目的とする。	運動器の機能向上、口腔機能の向上等のための教室を実施し、介護予防の推進を図るもの。(基本チェックリストによる対象者把握)										
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績									
	・健康運動教室 ・口腔教室		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康運動教室参加者数</td> <td>1,130</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>口腔教室参加者数</td> <td>292</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	健康運動教室参加者数	1,130	人	口腔教室参加者数	292	人
	項目	実績	単位									
健康運動教室参加者数	1,130	人										
口腔教室参加者数	292	人										
活動の成果【定性的評価】			基本チェックリストや主観的健康感の改善が見られる等、生活機能の維持・向上に一定の効果が見込まれた。									

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	健康運動教室	目標値	1,152		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	1,130 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	1会場20名定員×18会場×4期×80%=1,152人 (定員の8割が参加したとした場合)				
指標②	名称	口腔教室	目標値	288		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	292 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	1会場10名定員×18会場×2期×80%=288人 (定員の8割が参加したとした場合)				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計			03款	01項	01目	001細目	02細々目	通所型介護予防事業			
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	57,662			0			0					
決算額(B)	54,644											
財源	特定財源	47,813										
	一般財源	6,831										
概算人件費(C)	5,740			0			0					
従事職員人数(人)	常勤	0.70	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	60,384			0			0					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	不明	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	介護保険制度改正に伴う事業見直しを検討する。	29年度 他事業に統合されて実施 30年度 — 31年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13200501	事業名称	訪問型介護予防事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続
					新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 28 年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	要支援状態又は要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者	65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活機能の維持又は向上を図り、健康で生き生きとした生活を営むことができるよう支援することを目的とする。	認知症、閉じこもり等のおそれがある者や既にこうした状態にある者など、通所形態による事業実施が困難な者に対して、専門職が居宅を訪問する。(基本チェックリストによる対象者把握)	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績
	専門職が訪問を行い相談や指導を行う。		項目
			実績
			単位
		訪問型介護予防事業利用者	3 人
活動の成果【定性的評価】	28年度は一部地区にて試験的に実施したが、利用者が僅かであったことから、十分な評価を行えなかった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種類	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 01項 01目 001細目 51細々目 訪問型介護予防事業											
年度	28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)	1,556				0				0			
決算額(B)	303											
財源	特定財源	265										
	一般財源	38										
概算人件費(C)	5,248				0				0			
従事職員人数(人)	常勤	0.64	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00	常勤	0.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	5,551				0				0			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	5 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	9 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
32 /60	・ニーズの把握 ・介護保険制度改正に伴う事業見直し	29年度 他事業に統合されて実施 30年度 — 31年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13200601	事業名称	地域介護予防活動支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	介護予防に関するボランティア等の活動に参加できる40歳以上の市民	同左及び介護予防等を必要とする高齢者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	介護予防のための個人々の取組を、日々の生活として定着させるとともに、介護予防に関する知識の普及及び啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成及び支援を実施することを目的とする。	高齢者の生きがいがづくりや健康づくり、社会参加を促進するための指導者養成及び介護支援ボランティア事業を実施する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	・高齢者元気づくり推進リーダー養成講座 ・介護支援ボランティア(地域包括支援センターと共に活動)	項目	実績	単位
		推進リーダー養成講座受講者	25	人
	会議支援ボランティア登録数	70	人	
活動の成果【定性的評価】	ボランティアに参加することで、推進リーダー(高齢者)が介護予防に資する自主的な活動に積極的に参加し、介護予防に向けた取組が推進された。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	01項	02目	001細目	02細々目	地域介護予防活動支援事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	854			934			934	
決算額(B)	747							
財源	特定財源	654						
	一般財源	93						
概算人件費(C)	4,592			3,744			3,744	
従事職員人数(人)	常勤	0.56	再任用	0.00	常勤	0.48	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	5,339			4,678			4,678	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	活動内容や謝礼(粗品)方法の検討	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13200701	事業名称	介護予防ケアマネジメント事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	介護保険の被保険者とその家族	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。	本人が出来ることはできる限り本人が行えるように支援するとともに、本人の主体的な活動と介護予防への参加意欲を高めること。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	地域包括支援センターで、高齢者の自立保持のための身体的・精神的・社会的機能の維持向上を目標とする、介護予防ケアプランを作成した。	項目	実績	単位
		包括で把握した二次予防事業対象者数	693	件
活動の成果【定性的評価】	高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 02項 01目 001細目 01細々目 介護予防ケアマネジメント事業												
年度	28年度				29年度				30年度				
予算現額(A)	237,025				284,672				284,672				
決算額(B)	216,957												
財源	特定財源	174,650											
	一般財源	42,307											
概算人件費(C)	4,264				4,056				4,056				
従事職員人数(人)	常勤	0.52	再任用	0.00	常勤	0.52	再任用	0.00	常勤	0.52	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	221,221				288,728				288,728				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	平成29年度から新しい総合事業に移行すると、サービスが増え、ケアマネジメントが複雑化することが見込まれる。地域包括支援センターがケアマネージャーの指導、取りまとめをすることから、各地域包括支援センターのスキルアップのための研修を実施する。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13200801	事業名称	総合相談事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	介護保険の被保険者とその家族	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。	どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	地域包括支援センターにて、高齢者や家族、近隣住民、地域ネットワーク等を通じた様々な相談への対応を行った。	項目	実績	単位
		相談対応件数	94,916	件
活動の成果【定性的評価】	高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 02項 02目 001細目 01細々目 総合相談事業												
年度	28年度				29年度				30年度				
予算現額(A)	57,000				173,454				173,713				
決算額(B)	57,000												
財源	特定財源	45,885											
	一般財源	11,115											
概算人件費(C)	4,264				4,056				4,056				
従事職員人数(人)	常勤	0.52	再任用	0.00	常勤	0.52	再任用	0.00	常勤	0.52	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	61,264				177,510				177,769				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	特になし	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13200901	事業名称	権利擁護事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険の被保険者とその家族	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	高齢者の権利擁護を図るため。	どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。	
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	①成年後見制度の利用支援及び普及啓発 ②高齢者への虐待等の実態把握、関係機関との連絡調整 ③虐待に関する相談への対応 等	項目	実績 単位
		高齢者虐待対応件数(相談・訪問)	1,134 件
活動の成果 【定性的評価】	高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 02項 03目 001細目 01細々目 権利擁護事業											
年度	28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)	57,000				60,000				60,000			
決算額(B)	57,000											
財源	特定財源	45,885										
	一般財源	11,115										
概算人件費(C)	4,264				4,056				4,056			
従事職員人数(人)	常勤	0.52	再任用	0.00	常勤	0.52	再任用	0.00	常勤	0.52	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	61,264				64,056				64,056			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	特になし	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13201001	事業名称	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続	継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	介護支援専門員や地域の医療機関など多職種	介護保険の被保険者とその家族		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。	主治医、介護支援専門員等との多職種協働と、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを実現する。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	①地域のケアマネジャーに対する専門的見地からの指導、助言 ②地域における医療機関等関係機関との連携体制の構築、及びケアマネジャーのネットワークの構築	項目	実績	単位
		ケアマネ相談件数	3,471	件
活動の成果【定性的評価】	高齢者が、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるようになった。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 02項 04目 001細目 01細々目 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業											
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	95,000			100,000			100,000					
決算額(B)	94,583											
財源	特定財源	76,139										
	一般財源	18,444										
概算人件費(C)	4,182			3,978			3,978					
従事職員人数(人)	常勤	0.51	再任用	0.00	常勤	0.51	再任用	0.00	常勤	0.51	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	98,765			103,978			103,978					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	新しい総合事業へ移行したことにより、サービスの増加が見込まれ、今後、介護予防ケアマネジメントが複雑化する可能性がある。そのため、各地域包括支援センターへの研修等、スキルアップを図る。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13201101	事業名称	家族介護継続支援事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2708	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市高齢者自立支援事業実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	要支援要介護認定者であり65歳以上で常時臥床又は認知症等で失禁状態にある方。	要支援要介護認定者であり65歳以上で常時臥床又は認知症等で失禁状態にある方及び家族。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	オムツを支給することで経済的・精神的な負担の軽減、生活の質の向上を図る。	オムツの給付をする。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	30種類のオムツの中から1種類を選択してもらい業者が月1回配達した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	生活する上での負担軽減、清潔な暮らしの確保、食生活の改善等により在宅での生活を維持、継続することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	オムツ支給事業	目標値	無し		
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度に配達した件数 事業の性質上、目標設定にはなじまない				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 02項 05目 002細目 01細々目			家族介護継続支援事業								
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	92,233			70,025			70,025					
決算額(B)	52,426											
財源	特定財源	42,203										
	一般財源	10,223										
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900					
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	56,526			73,925			73,925					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	高齢者が安心して在宅生活を送ることができるよう、予算規模、事業内容とも現状維持で実施するが、介護保険法改正による事業の見直しについて関係各課との協議を進めていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13201201	事業名称	成年後見制度利用支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2708	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいつくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	老人福祉法第32条の2、障害者総合支援法第77条5号、川口市成年後見人等の報酬助成要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	後見制度が必要な判断能力が不十分な高齢者。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	高齢者の権利擁護	判断能力の不十分な認知症高齢者等に対し、市長が家庭裁判所に成年後見制度の後見等の審判の請求を申し立てるもの。また、市長が行った後見等の申し立てについて家庭裁判所が選任した後見人等の報酬を助成するもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	裁判所に対し後見等の審判を申し立てる 裁判所が選任した後見人等の報酬を助成	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	高齢者の権利が擁護される。また、本人の財産状況から申立費用や後見人報酬等を負担することが困難な場合において、市が助成することで、成年後見制度の利用促進を促す。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	成年後見制度申し立て数	目標値	無し		
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	35
	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度に成年後見人申立てを行った件数 事業の性質上、目標値設定になじまない				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	02項	05目	003細目	01細々目	成年後見制度利用支援事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	27,916			19,468			19,468	
決算額(B)	10,666							
財源	特定財源	8,586						
	一般財源	2,080						
概算人件費(C)	5,740			5,460			5,460	
従事職員人数(人)	常勤	0.70	再任用	0.00	常勤	0.70	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	16,406			24,928			24,928	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	3 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
38 /60	報酬助成については市長申立てに限定されているが、今後は、親族申立てにも助成を行うことも検討。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13201301	事業名称	生活支援体制整備事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険の被保険者とその家族	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるようにする。	生活支援コーディネーターにより、地域の高齢者のため老人クラブ、NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等と連携しながら、多様な生活支援サービス体制の充実・強化を図る。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	①生活支援コーディネーターによる、地域資源の把握 ②会議の開催	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	地域資源の把握を行うとともに、地域で活動する老人クラブやNPO、民間企業、ボランティアなどとのネットワークの構築を進めた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 02項 07目 001細目 01細々目 生活支援体制整備事業											
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	84,568			88,568			88,568					
決算額(B)	73,863											
財源	特定財源	59,460										
	一般財源	14,403										
概算人件費(C)	3,772			3,588			3,588					
従事職員人数(人)	常勤	0.46	再任用	0.00	常勤	0.46	再任用	0.00	常勤	0.46	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	77,635			92,156			92,156					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらももいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	地域資源の捉え方が、バラバラのため、纏めたものを共有する仕組みが必要である。そのために、纏め役のコーディネーターを配置し、全市的調整を図る。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13201401	事業名称	認知症施策推進事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続	新規	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)										
	認知症本人とその家族	同左										
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)										
	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるため。	認知症の人や家族を支援できる体制を構築し、地域の実情に応じて研修等を実施する。										
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績									
	①認知症初期集中支援事業の実施(チームの設置、チーム会議の開催、事例研究、支援の実施) ②認知症地域支援・推進員の配置(研修会への参加、チームへの参画)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症初期集中支援件数</td> <td>7</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>認知症相談件数</td> <td>6,010</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	認知症初期集中支援件数	7	件	認知症相談件数	6,010	件
	項目	実績	単位									
認知症初期集中支援件数	7	件										
認知症相談件数	6,010	件										
活動の成果【定性的評価】		高齢者が認知症になっても、住み慣れた地域で、尊厳あるその人らしい生活を継続することができるよう、早期発見、早期診断への支援につなげた。										

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 02項 08目 001細目 01細々目 認知症施策推進事業											
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	44,276			44,276			54,542					
決算額(B)	41,711											
財源	特定財源	33,577										
	一般財源	8,134										
概算人件費(C)	7,872			7,488			7,488					
従事職員人数(人)	常勤	0.96	再任用	0.00	常勤	0.96	再任用	0.00	常勤	0.96	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	49,583			51,764			62,030					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	認知症地域支援推進員と認知症の専門医との繋がりが構築できなかった。今後は、川口市医師会と連携を深め、まずは、もの忘れ相談医や認知症サポート医と地域包括支援センターとの繋がりを構築していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13201501	事業名称	地域ケア会議推進事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2199	新規・継続	新規	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の48

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)										
	介護保険の被保険者とその家族	同左										
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)										
	高齢者個人に対する支援の充実を図るため、また地域の課題について検討し地域づくりに繋げるため。	個別ケースを検討する地域ケア会議を開催するほか、地域の課題について検討するネットワーク会議の開催。										
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績									
	地域包括支援センターにより、高齢者個人に対する地域ケア会議を必要に応じて開催したほか、地域のネットワークの関係者(民生委員、町会長など)が集まる地域ケア会議を開催した。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域ケア会議開催件数</td> <td>99</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ネットワーク会議開催件数</td> <td>203</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	地域ケア会議開催件数	99	件	ネットワーク会議開催件数	203	件
	項目	実績	単位									
地域ケア会議開催件数	99	件										
ネットワーク会議開催件数	203	件										
活動の成果【定性的評価】	高齢者への適切なケアマネジメントが実施され、高齢者の生活の質が向上した。また、地域課題の抽出と多職種連携による課題解決が図られたことにより、済みやすい地域づくりが推進された。											

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 02項 09目 001細目 01細々目 地域ケア会議推進事業											
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	24,168			25,440			25,440					
決算額(B)	24,168											
財源	特定財源	19,455										
	一般財源	4,713										
概算人件費(C)	1,066			1,014			1,014					
従事職員人数(人)	常勤	0.13	再任用	0.00	常勤	0.13	再任用	0.00	常勤	0.13	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	25,234			26,454			26,454					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	地域包括支援センターごとに地域ケア会議を実施しているが、参加メンバーや内容にバラつきが見られる。より多職種が参加し、充実した会議となるよう検討を進めていく。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13201601	事業名称	介護保険運営協議会運営費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2151	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	川口市介護保険運営協議会条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 介護保険運営協議会	受益者(最終的に受益を受ける人) 40歳以上の介護保険被保険者	
事業の概要	事業の目的(何のために) 介護保険事業の運営に関する重要事項を審議するため	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) 市長の諮問に応じ次の事項について審議する。 ①保険料の料率に関する事②保険給付の種類及び内容に関する事。③地域包括支援センターの運営に関する事。④地域密着型サービスの運営に関する事。⑤その他介護保険事業の運営上重要な事項に関する事。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 事業内容に記載のある事項についての審議。 年5回の会議。	主な活動実績	
		項目	実績 単位
		会議	5 回
活動の成果【定性的評価】	5回の会議で、介護保険事業の運営に関する重要事項が審議・決定され、介護保険制度の適正な運営につながった。 ・地域密着型サービス事業者の公募結果の承認により、地域密着型のサービス基盤が整備されていない日常生活圏域が整備された。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	介護保険運営協議会開催回数	目標値	5	11	4
	単位	回	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	年間で開催する会議の回数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計			01款			01項			01目			002細目			01細々目			介護保険運営協議会運営費		
年度	28年度						29年度						30年度								
予算現額(A)	905						905						905								
決算額(B)	517																				
財源	特定財源						0														
	一般財源						517														
概算人件費(C)	2,050						2,340						1,950								
従事職員人数(人)	常勤	0.25		再任用	0.00		常勤	0.30		再任用	0.00		常勤	0.25		再任用	0.00				
総事業費(A又はB+C)	2,567						3,245						2,855								

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	協議会を構成する委員は、知識経験者、保健・医療・福祉関係者、被保険者(市民)となっており、各分野の意見収集が可能となっている。今後も、各委員に意見をいただきながら審議を行い、その時々に合わせて適正に会議を開催し、適正な介護保険制度の運営につなげていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13201701	事業名称	介護保険事業者育成事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2151	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内介護サービス事業所の介護支援専門員、介護従事者、地域包括支援センターの職員等。	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 介護保険サービス事業者等へ制度改正等の情報提供や専門職としての能力強化のための研修等を行い、介護保険制度の適正かつ円滑な運用に資するとともに、介護サービスの質の向上と給付の適正化を図ることを目的とする。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 市内介護サービス事業所等の職員向け研修(説明会)の実施。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 介護予防・日常生活支援総合事業に関する内容についての説明会を9回、ケアマネジメントに関する勉強会を3回、市内の介護サービス事業所や地域包括支援センター向けに実施。	主な活動実績	
活動の成果【定量的評価】	研修会に512人、勉強会に258人が参加。制度改正等の情報提供や知識、能力の強化につながり、介護サービスの質の向上を図ることができた。また、事業者間、事業者と行政の間で情報交換をする機会ともなった。	項目	実績 単位
		説明会	9 回
		勉強会	3 回

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	研修参加人数	目標値	450	450	450
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	770 達成
指標・目標値の説明(算定式)		過去の研修の実績や会場の収容人数を勘案し目標を定めた。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計			01款			01項			01目			002細目			02細々目			介護保険事業者育成事業		
年度	28年度						29年度						30年度								
予算現額(A)	396						396						396								
決算額(B)	55																				
財源	特定財源						0														
	一般財源						55														
概算人件費(C)	1,640						1,560						1,560								
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00					
総事業費(A又はB+C)	1,695						1,956						1,956								

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	介護予防・日常生活支援総合事業及び介護予防ケアマネジメントについては、内容も複雑であり、一過性のものではないので、今後も継続して周知等を行っていく必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13201801	事業名称	介護保険電算システム費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2151	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	介護保険システム等	40歳以上の介護保険被保険者			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	法改正対応や事務改善のため介護保険事業の運営に係るシステムの改修等を行う。法改正の内容及び時期などに合わせてシステムの改修等を実施し、介護保険制度を円滑に運用する。	介護保険事業の運営に係るシステムの改修及び導入、保守			
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績			
	介護保険法改正等に伴うシステム改修 介護予防日常生活支援総合事業開始に伴うシステム改修 介護保険指定事業者等管理システム導入及び保守	項目	実績	単位	
活動の成果 【定性的評価】	システム改修により、介護保険制度の円滑な運営につながった。				

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 01款 01項 01目 002細目 03細々目 介護保険電算システム費											
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	29,360			50,035			50,035					
決算額(B)	25,443											
財源	特定財源	0										
	一般財源	25,443										
概算人件費(C)	820			780			780					
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	26,263			50,815			50,815					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	専門的な内容の契約であり、コストに対する委託金額の適・不適の判断がしづらい。より理解しやすい仕様や金額の提示を委託業者に求めたが、今後も同様に適正化に努める。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13201901	事業名称	利用者負担額軽減事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2157	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険居宅サービス等利用者負担額補助金交付要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険居宅サービス等を利用する所得の低いかた	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	所得の低いかたでも、安心して必要な介護保険サービスが利用できるようにすることが目的である。	利用者負担額の一部を補助 老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税のかた 利用者負担額の10分の7 世帯全員が住民税非課税のかた 利用者負担額の10分の3	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	利用者負担額補助金勧奨及び決定通知 利用者負担額補助金の支給	項目	実績 単位
		勧奨及び決定通知	53,595 件
		補助金	157,509 千円
活動の成果【定性的評価】	所得の低いかたについて、必要な介護保険サービスの利用促進が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	延べ件数	目標値	55,688	58,424	
	単位	件数	指標の種別	実績値・達成状況	56,148 達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	補助金交付年間延べ件数				
指標②	名称	補助総額	目標値	161,496	164,202	
	単位	千円	指標の種別	実績値・達成状況	157,509 未達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	年度内に交付された補助金の総額				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計			利用者負担額軽減事業								
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	164,938			168,172			171,653					
決算額(B)	163,711											
財源	特定財源	13,979										
	一般財源	149,732										
概算人件費(C)	1,066			1,014			1,014					
従事職員人数(人)	常勤	0.13	再任用	0.00	常勤	0.13	再任用	0.00	常勤	0.13	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	164,777			169,186			172,667					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	要介護認定者の増加に伴い介護保険サービス利用者が増加するなか、補助対象者及び事業費も増加傾向にあるが、必要な介護保険サービスの利用が抑制される恐れがあることから、現状維持とした。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13202001	事業名称	介護保険事務費	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2157	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 20 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第21条

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	介護利用者	被保険者			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	第三者行為損害賠償求償事務共同処理として求償事務を国保連合会に委託し、より一層健全な財政運営に貢献することを目的とする。	第三者行為求償事務を国保連合会に委託し、求償事務手数料の支払			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	第三者行為損害賠償事務手数料の支払		項目	実績	単位
	求償件数	1件1,600円	求償件数手数料	6,400	円
	求償額割	損害賠償金×2.5%	求償額割手数料	178,144	円
活動の成果【定性的評価】	国保連合会に委託することにより、第三者行為求償事務に係る調査、損害賠償請求等が円滑に行われた。				

■事業活動・成果の状況

					28年度	29年度	30年度
指標①	名称	求償件数	目標値		6	12	12
	単位	件数	指標の種別	結果	実績値・達成状況	4 未達成	
	指標・目標値の説明(算定式)		事務手数料年間延件数				
指標②	名称	求償額割件数	目標値		6	12	12
	単位	件数	指標の種別	結果	実績値・達成状況	1 未達成	
	指標・目標値の説明(算定式)		求償額割年間延件数				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	01款	01項	01目	002細目	05細々目	介護保険事務費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	185			200			200
決算額(B)	185						
財源	特定財源	0					
	一般財源	185					
概算人件費(C)	574			546			546
従事職員人数(人)	常勤	0.07	再任用	0.00	常勤	0.07	再任用
総事業費(A又はB+C)	759			746			746

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	平成28年度においては、1件の求償額が多額であったため、求償額割の手数料が予算額を超えたことにより流用の対応を行ったが、今後においても同様な対応を図っていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13202101	事業名称	介護保険事業計画策定事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2151	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成	12	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” — 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり — ② 介護事業の充実					
根拠法令等	介護保険法					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	40歳以上の介護保険被保険者及び介護保険サービス事業者等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護保険事業計画は、介護保険法第117条で定められた法定計画である。計画期間である3年間で取り組むべき施策・事業、数値目標等を定めること、事業費の見込みから第1号被保険者が負担する保険料額を算出することを目的としている。	アンケートによるニーズ調査及び実態調査 介護保険事業計画の策定	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	事業計画策定の基礎資料とするため、①65歳以上(要介護・要支援認定者を除く)の市民、②65歳以上(要介護・要支援認定者)で在宅介護サービスを利用している市民、③55～64歳の市民、④市内介護サービス事業所に対し、アンケート調査を実施。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	市民や市内介護サービス事業者の実態やニーズを把握し、介護保険事業計画の基礎資料(データ)を得ることが出来た。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	計画策定の進捗状況	目標値	20	100	5
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	介護保険事業計画策定の進捗率を目標値とした。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計			01款			01項			01目			002細目			06細々目			介護保険事業計画策定事業					
年度	28年度									29年度									30年度					
予算現額(A)	3,682									2,484									55					
決算額(B)	3,665																							
財源	特定財源									0														
	一般財源									3,665														
概算人件費(C)	2,214									2,730									2,106					
従事職員人数(人)	常勤	0.27			再任用	0.00			常勤	0.35			再任用	0.00			常勤	0.27			再任用	0.00		
総事業費(A又はB+C)	5,879									5,214									2,161					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	高齢化の進展に伴い要介護認定者が増加し、介護給付費が増大する傾向にあることから、市民ニーズを反映するだけではなく、給付と負担のバランスや市の情勢に配慮した介護保険事業計画を策定する必要がある。市民ニーズを反映させるための基礎調査の結果分析や検討だけではなく、附属機関である介護保険運営協議会の意見等を聴取しながら進めていく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13202201	事業名称	分室管理費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2151	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	福祉部分室	40歳以上の介護認定申請者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護認定審査会の円滑な実施のため、専用会場である福祉部分室の維持管理をするもの。 住所:川口市川口3-2-6 リブレ川口一番街 6号棟 101号室	警備、清掃、空調、消防設備保守のほか維持に関する業務	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	警備委託(3年長期契約:H27.6.1~H30.5.31) 清掃委託(H28.4.1~H29.3.31) 空調設備保守管理委託(H28.9.16~H28.10.31) 消防設備保守委託(H28.4.1~H29.3.31)	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	保守、維持管理を行うことにより、年間556回の介護認定審査会を円滑に実施することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	目標値	実績値・達成状況			
	単位	指標の種別				
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称	目標値	実績値・達成状況			
	単位	指標の種別				
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 01款 01項 01目 003細目 01細々目 分室管理費												
年度	28年度				29年度				30年度				
予算現額(A)	3,128				3,457				3,457				
決算額(B)	3,100												
財源	特定財源	0											
	一般財源	3,100											
概算人件費(C)	820				780				780				
従事職員人数(人)	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	常勤	0.10	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	3,920				4,237				4,237				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	7 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	適正な使用により機器の故障を防ぎ、不用なコストをかけない。また、環境を整えることにより、介護認定審査会を円滑な実施につなげる。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13202301	事業名称	介護保険料賦課徴収関係経費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	259-7295	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第129条～146条

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)													
	被保険者(市内に住所を有する65歳以上の者)	同左													
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)													
	介護保険課料を賦課徴収するための経費の計上	資格、賦課、収納及び滞納整理に関する業務(資格管理、保険料の賦課決定・収納、督促状・催告書送付及び滞納者に対する滞納処分等)													
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績												
	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者証作成(資格取得被保険者) ・差押(滞納者) 当初賦課(賦課対象者) ・月次賦課(賦課対象者) 督促状発送(滞納者) ・催告書発送(滞納者) 		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賦課関連通知書発送</td> <td>161,466</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>督促状・催告書発送</td> <td>62,711</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>差押実施</td> <td>7,903,260</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	賦課関連通知書発送	161,466	件	督促状・催告書発送	62,711	件	差押実施	7,903,260	円
	項目	実績	単位												
	賦課関連通知書発送	161,466	件												
督促状・催告書発送	62,711	件													
差押実施	7,903,260	円													
活動の成果【定性的評価】		保険料の適正な賦課、制度の財源確保及び国民負担の公平性の見地から確実に徴収することが、制度を維持し事業の財政安定につながる。													

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	現年度普通徴収保険料の収納率向上	目標値	83.14	83.34	83.54
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	84.55 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		平成32年度の現年度分普通徴収保険料の収納率を、平成27年度対比1%上昇させることを目指すもの。			
指標②	名称	滞納繰越分普通徴収保険料の収納率向上	目標値	16	16.5	17
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	15.35 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		平成32年度の滞納繰越分普通徴収保険料の収納率を、平成27年度対比2.2%上昇させることを目指すもの。			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計			01款			02項			01目			001細目			01細々目			介護保険料賦課徴収関係経費								
年度	28年度									29年度									30年度								
予算現額(A)	26,107									30,403									30,919								
決算額(B)	23,909																										
財源	特定財源									0																	
	一般財源									23,909																	
概算人件費(C)	49,200									46,800									46,800								
従事職員人数(人)	常勤	6.00	再任用	0.00	常勤	6.00	再任用	0.00	常勤	6.00	再任用	0.00	常勤	6.00	再任用	0.00	常勤	6.00	再任用	0.00							
総事業費(A又はB+C)	73,109									77,203									77,719								

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	資格及び賦課業務を適正かつ効率的に行うことに加え、保険料の収納率を向上させる必要がある。介護保険は、保険料と公費を財源に運営している制度であることから、保険料の収納率向上は制度を維持していくためにも政策上重要なものであり、催告回数を増加していくなど対策を実施し普通徴収及び滞納繰越の収納率を向上させることが課題である。	29年度 拡充して実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13202401	事業名称	介護認定審査会関係経費			事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	259-7294	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第14条、15条

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービスを受ける人	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護保険サービスを利用するため、サービスの可否、また必要な場合にはその程度を決める。	①認定申請の受付 ②主治医意見書作成手数料の支払い ③要介護認定のための訪問調査の委託又は、調査の実施 ④介護認審査会の開催	
28年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績
	①申請受付19,817件受付(転入者含む) ②主治医意見書作成手数料19,652件分支払い ③調査委託件数14,072件 市調査件数4,612件 合計18,684件 ④審査会開催件数 556回 審査件数19,298件		項目
			実績
			単位
活動の成果 【定性的評価】	1年間で556回の審査会を開催し、19,298件の判定をする事ができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	認定申請件数	目標値	20,290	20,445	
	単位	件(人)	指標の種別	結果	実績値・達成状況	19,817 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		高齢者人口や認定中の人数から推計			
指標②	名称	審査会開催回数	目標値	564	568	
	単位	件(人)	指標の種別	結果	実績値・達成状況	556 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		高齢者人口や認定中の人数から推計			

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目		介護認定審査会関係経費							
年度		28年度		29年度		30年度			
予算現額(A)		227,230		239,085		239,085			
決算額(B)		216,956							
財源	特定財源	0							
	一般財源	216,956							
概算人件費(C)		123,000		117,000		117,000			
従事職員人数(人)		常勤	15.00	再任用	0.00	常勤	15.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)		339,956		356,085		356,085			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	川口市の高齢者人口は平成32年にピークを迎えることが、見込まれる。これに伴い新規の認定申請が増加する事が見込まれる。この事を踏まえ、認定審査会の合議体を増やすなどの対応が必要となる。	29年度 現状維持で実施 30年度 拡充して実施 31年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13202501	事業名称	介護給付費通知書発行事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2157	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービス利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	介護保険のサービスを受けている利用者へのサービス内容の確認及び介護サービス事業者の介護給付費の不正請求の防止を図る。	介護保険サービス利用者へ介護給付費通知書を送付	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	介護給付費通知書を年4回発送	項目	実績 単位
		発送数	59,432 件
活動の成果【定性的評価】	介護給付費の確認及び不正請求の防止をすることができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	延べ件数	目標値	64,500	69,000	69,000
	単位	件	指標の種別	実績値・達成状況	59,432 未達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	介護給付費通知年間延べ件数(28年度目標値の64500は、28年3月の発送数に伸び率3.6%で算出、29年度以降は認定伸び率で算出したもの)				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 02項 05目 001細目 01細々目 介護給付費通知書発行事業												
年度	28年度				29年度				30年度				
予算現額(A)	3,959				4,451				4,548				
決算額(B)	3,984												
財源	特定財源	2,507											
	一般財源	1,477											
概算人件費(C)	13,940				13,260				13,260				
従事職員人数(人)	常勤	1.70	再任用	0.00	常勤	1.70	再任用	0.00	常勤	1.70	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	17,924				17,711				17,808				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	介護給付費や利用者負担額等について通知することにより、利用者や事業者に対し適切なサービスの利用と提供を啓発し、介護サービスの利用について改めて確認を促すことで、適正な請求に向けた抑制効果があることから現状維持で実施していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13202601	事業名称	介護給付費等点検事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2157	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	団体 介護保険サービス事業者	介護保険サービス事業者・利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	ケアプラン等の点検による利用者への適切なサービス提供の確保及び介護サービス事業者による介護給付費の誤請求の早期発見など適切化の推進により介護保険の健全な運営に努める。	ケアプラン及び介護給付明細書の点検	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	適正化点検員の委嘱 実施点検 ケアプラン、福祉用具購入、住宅改修、縦覧、医療突合点検	項目	実績 単位
		適正化点検員の委嘱	3 人
		ケアプラン、福祉用具購入、住宅改修点検 縦覧、医療突合点検	22 件 115 件
活動の成果【定性的評価】	利用者への適切なサービスの提供を図るとともに介護給付費の誤請求等の防止を行った。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	点検件数	目標値	100	227	227
	単位	件	指標の種別	実績値・達成状況	137 達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	点検件数年間延べ件数、28年度目標値100は27年度の点検合計件数、29年度以降の227は137件数に90件を足したもの(点検員1人当たり45件×2人増)				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 02項 05目 001細目 02細々目 介護給付費等点検事業											
年度	28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)	4,726				8,967				8,967			
決算額(B)	3,249											
財源	特定財源	2,633										
	一般財源	616										
概算人件費(C)	984				936				936			
従事職員人数(人)	常勤	0.12	再任用	0.00	常勤	0.12	再任用	0.00	常勤	0.12	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	4,233				9,903				9,903			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	ケアプラン点検については、点検結果を報告書にまとめ事業所に郵送していたが、報告書の作成時間が要するものの事業所での確認効果が分からないため、点検結果については、事業所を呼び出し点検内容のヒヤリングを行うなど検討する。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	13202701	事業名称	福祉用具・住宅改修支援事業	事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2157	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全てのの人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	指定居宅介護支援事業者、福祉住環境コーディネータ検定試験2級以上	同左、介護保険サービス利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に対する住宅改修理由書作成のみの業務に対し、市がその業務に係る手数料を支払うことにより、介護支援専門員等を支援する。	住宅改修に係る理由書の作成に対する手数料の支払	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	手数料として1件2,160円の支払	項目	実績 単位
		手数料	41,040 円
活動の成果【定性的評価】	居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に対する住宅改修理由書作成のみの業務に対し、介護支援専門員等を支援することができた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	延べ件数	目標値	60	60	60
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	手数料年間延べ件数(28年度目標値60は、毎月5件の12か月分)				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計	03款	02項	05目	003細目	02細々目	福祉用具・住宅改修支援事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	97			130			130
決算額(B)	50						
財源	特定財源	41					
	一般財源	9					
概算人件費(C)	328			312			312
従事職員人数(人)	常勤	0.04	再任用	0.00	常勤	0.04	再任用
総事業費(A又はB+C)	378			442			442

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等が住宅改修事業を円滑に利用するための事業であるため、今後とも現状維持で実施していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13202801	事業名称	地域自立生活支援事業		事業区分	通常事業
担当	福祉部	介護保険課	問い合わせ先	2157	新規・継続	継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいがづくり - ② 介護事業の充実
根拠法令等	介護保険法第115条の45

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	介護保険サービス利用者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	介護相談員が現場を訪ね相談に応じることで、利用者の日常的な不満や疑問、不安の解消を図ることを目的とする。	介護相談派遣事業に申出のあった介護サービス事業所に介護相談員を派遣する	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	介護相談員の事業者への派遣 介護相談員の育成 介護相談員派遣事業打合せ会 年4回	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	利用者の疑問や不満・不安の解消を図るとともに、サービスの質の向上を図った。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	延べ派遣回数	目標値	384	384	384
	単位	回	指標の種別	347 未達成		
	指標・目標値の説明(算定式)		介護相談員年間延べ派遣回数			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	介護保険事業特別会計 03款 02項 05目 003細目 03細々目			地域自立生活支援事業								
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,175			1,244			1,184					
決算額(B)	1,058											
財源	特定財源	852										
	一般財源	206										
概算人件費(C)	1,886			1,794			1,794					
従事職員人数(人)	常勤	0.23	再任用	0.00	常勤	0.23	再任用	0.00	常勤	0.23	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	2,944			3,038			2,978					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	介護相談員派遣事業に応募する介護サービス事業所は、過去に派遣した事業所が多いため、今後は新たに事業を開始した事業所に依頼するなど、より多くの事業所に介護相談員を派遣していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13300101	事業名称	老人福祉センター事業補助金	事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 13 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ③ 社会参加の場と機会の充実
根拠法令等	老人福祉センター事業費補助金要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	社会福祉法人川口市社会福祉事業団	施設利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	事業の円滑な運営を支援する。	川口市社会福祉事業団が自主事業を実施している、たたら荘・やすらぎの家・鳩ヶ谷福祉センターの運営費補助を行う。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	補助金の交付	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	事業の円滑な運営が図られた。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	01目	007細目	01細々目	老人福祉センター事業補助金	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	98,085			90,633			90,633	
決算額(B)	100,353							
財源	特定財源	1,323						
	一般財源	99,030						
概算人件費(C)	4,920			3,900			3,900	
従事職員人数(人)	常勤	0.60	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	105,273			94,533			94,533	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	建物を川口市社会福祉事業団が所有しているとはいえ、建物の老朽化等で建替えを行う際は、市の関与が必須であり、今後の建物維持管理等計画が必要である。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	13300201	事業名称	生きがい活動支援事業			事業区分	通常事業
担当	福祉部	長寿支援課	問い合わせ先	2616	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 8 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 3 高齢者の暮らしの安心・生きがいづくり - ③ 社会参加の場と機会の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・生きがいづくりアドバイザー:たたら荘等利用者 ・あんしんカード:65歳の市民 ・温水プール浴事業:55歳以上の要支援・要介護認定を受けていない健康な方	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左													
事業の概要	事業の目的(何のために) ・たたら荘及び鳩ヶ谷福祉センターを2人体制で巡回し、各種相談に応じたり、アドバイスをし、高齢者の健康と生きがいづくりの啓発を行う。 ・高齢者を地域で見守り、支えあう体制の強化を図る。 ・高齢者の健康、介護予防に取り組む意識改善を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・たたら荘及び鳩ヶ谷福祉センターを2人体制で巡回する。 ・65歳に誕生日を迎えた方に、あんしんカードを送付する。 ・市内5ヶ所のスポーツセンターで教室を実施する。													
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 生きがいづくりアドバイザー 相談件数 513件 あんしんカード 発行枚数 8,910枚 温水プール浴事業 参加者 44名	主な活動実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位									
項目	実績	単位													
活動の成果【定性的評価】	高齢者の健康・生きがいづくりの推進に寄与できた。また、地域での見守り体制の強化に繋がった。														

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	生きがいづくりアドバイザー相談件数	目標値	555		
	単位	件	指標の種別	結果	実績値・達成状況	513 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		過去3年間の実績から算出			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	02項	02目	005細目	01細々目	生きがい活動支援事業						
年度	28年度			29年度			30年度						
予算現額(A)	4,781			2,956			2,956						
決算額(B)	3,286												
財源	特定財源	0											
	一般財源	3,286											
概算人件費(C)	5,740			3,900			3,900						
従事職員人数(人)	常勤	0.70	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	9,026			6,856			6,856						

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	温水プール浴事業に関しては、介護予防ギフトボックスに参加している事業者と、事業内容が重複するものが見受けられることから、民間事業者による開催を増加していく。	29年度	効率化して実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施